

2027年3月期 第1四半期 決算説明会資料

2026年8月5日



株式会社新日本科学

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.

1. 新たな経営体制と今後の方向性	P. 3
2. 2027年3月期 第1四半期 総括	P. 6
3. 2027年3月期 第1四半期 決算について	P. 10
4. 事業トピックス	
①CRO事業（非臨床）	P. 20
②CRO事業（臨床）	P. 29
③TR事業／SGG事業	P. 31
5. Q&A	

1. 新たな経営体制と今後の方向性



代表取締役会長 CEO
永田 良一

1



令和8年熊本地震の当社施設への影響はありません

2



新たな経営体制がスタート

3



世界最高水準のNHP実験施設「EU実験棟」の建設がスタート

2027年秋頃の完成に向けて「EU実験棟」の建設に着手

6月30日に地鎮祭を開催



EU実験棟完成イメージ図



2. 2027年3月期 第1四半期 総括



代表取締役社長
平間 英之

1 2027年3月期 第1四半期 実績



売上高は前Q1比**21%**増、Q1として過去最高を更新。



非臨床事業の受注高は、欧米顧客からの受注増が牽引し、前Q1比**23%**増の**99億円**とQ1として過去最高を更新。

2 2027年3月期 上期および通期見通し



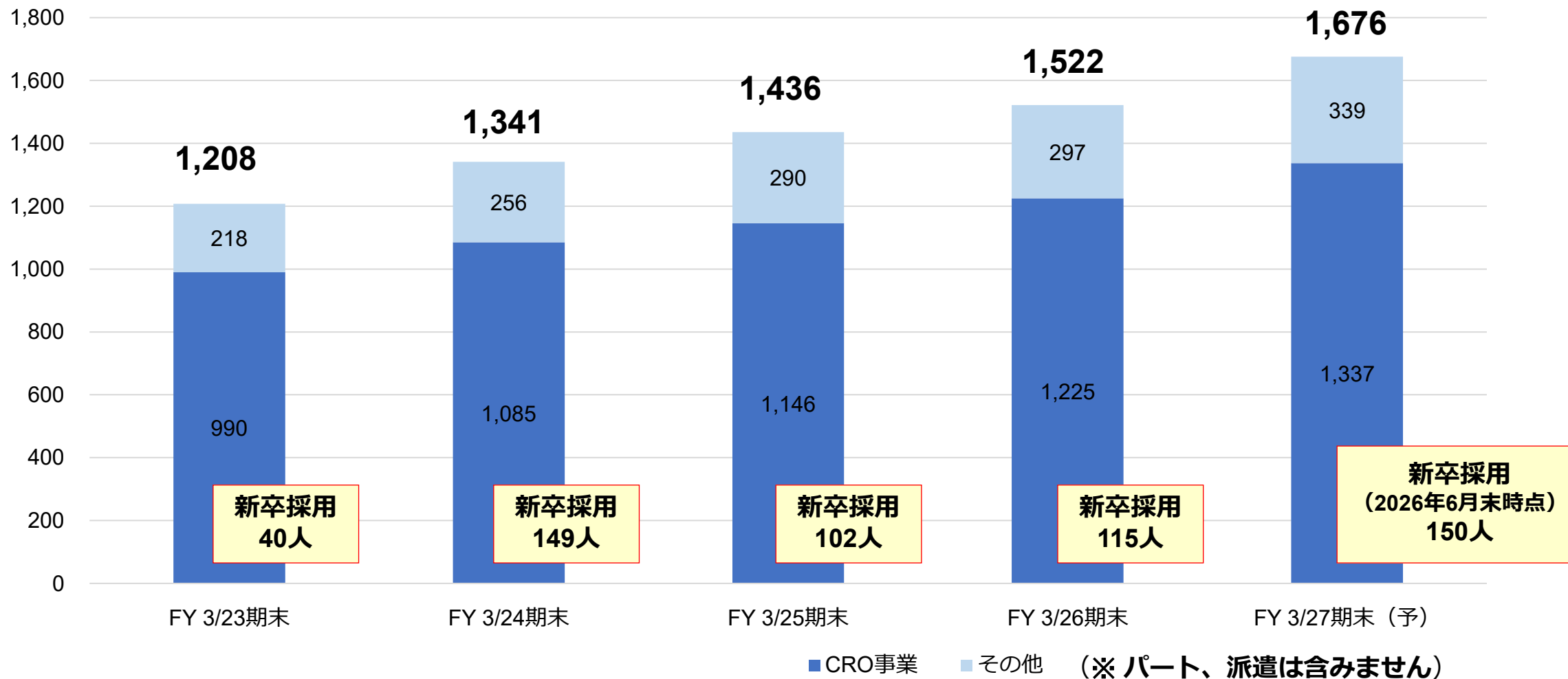
上期見通しを上方修正。通期予想は期初予想を維持。



経鼻片頭痛薬「Atzumi™」の米国マーケットは、パートナーリングと自社販売を並行してスピード感を持って取り組んでいる。

社員数の推移（連結）

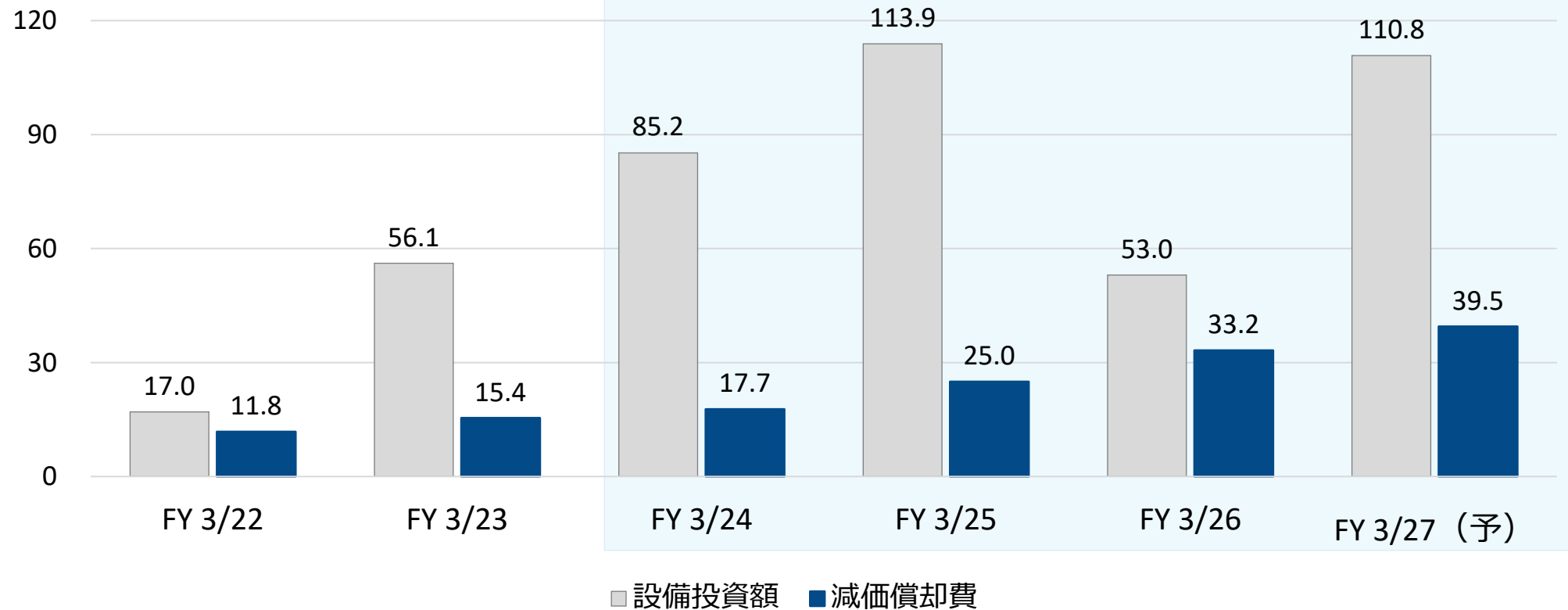
（単位：人）



非臨床事業の海外受注増に対応する体制整備に向けた投資を継続

戦略的投資フェーズ

(単位：億円)



3. 2027年3月期 第1四半期 決算について



常務理事
IR広報統括部長
サステナビリティ担当
岩田 俊幸

2027年3月期 第1四半期決算ハイライト

- Q1業績は前Q1を大幅に上回る。CRO事業で2026年3月期中での売上計上を見込んでいた複数の案件の完了が2027年3月期にずれた「期ずれ」の多くがQ1に売上計上したことが主因
- Q1の利益は期初計画を上回る。TR事業の経費がQ2以降にずれたことも要因

(単位：億円)	FY3/26	FY3/27		
	Q1実績	Q1実績	前期比	
売上高	64.7	78.6	+13.9	+21.5%
営業利益	△ 3.4	5.2	+8.6	--
経常利益	5.1	14.3	+9.2	+177.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.6	10.6	+8.0	+308.6%

2027年3月期 第1四半期 収益構造



(単位：百万円)	FY3/25 Q1	FY3/26 Q1	FY3/27 Q1	対前期 増加額	
売上高	5,549	6,477	7,868	+1,391	・ 期ずれ案件の多くが売上計上
売上原価	2,524	3,408	3,821	+413	
労務費	1,915	1,968	2,157	+189	・ 前期Q1において新社屋研究棟の稼働による
減価償却費	406	614	639	+25	実験機器等の減価償却費が増加した
売上総利益	3,024	3,069	4,047	+978	
売上総利益率	54.5%	47.4%	51.4%	4.1%	・ CRO事業の施設稼働率の高まり
販売管理費	3,169	3,410	3,526	+116	
人件費	976	1,034	1,201	+167	・ 前期Q1においてSatsuma社のFDA承認に係る
研究開発費	617	748	691	-57	製剤製造費用が発生
飼育管理費	340	703	440	-263	
販売管理費率	57.1%	52.6%	44.8%	-7.8%	・ 前期Q1においてNHP国内繁殖強化に伴う
営業利益	-145	-340	521	+861	コストの前倒しが発生
営業利益率	-2.6%	-5.2%	6.6%	11.8%	
営業外損益	487	856	912	+56	・ NHP販売頭数増加及び単価上昇により
持分法利益	768	725	830	+105	中国持分法適用会社が増益
内、新日本科学PPD	681	700	718	+18	
為替差損益	-282	120	172	+52	・ 6月末の為替（対ドル）が3月末比で円安
経常利益	342	515	1,433	+918	
経常利益率	6.2%	8.0%	18.2%	10.3%	

2027年3月期 第1四半期 事業セグメント別の業績推移

(単位：百万円)

		FY3/25 Q1	FY3/26 Q1	FY3/27 Q1	対前期 伸び率
CRO事業	売上高	5,414	6,182	7,537	21.9%
	営業利益	801	769	1,538	100.0%
	営業利益率	14.8%	12.4%	20.4%	--
	持分法利益	768	725	830	14.5%
	(うち新日本科学PPD)	681	700	718	2.6%
	事業利益	1,569	1,494	2,368	58.5%
TR事業	売上高	20	47	59	25.5%
	営業利益	-814	-1,101	-966	-
	(うちSatsuma)	-586	-746	-593	-
	(うちSatsuma以外)	-228	-355	-373	-
メディポリス事業	売上高	105	210	237	12.9%
	営業利益	-99	33	16	-51.5%
米国不動産事業	売上高	0	43	49	14.0%
	営業利益	-2	-23	-28	--
その他事業・調整額	売上高	9	-5	-15	--
	営業利益	-29	-19	-38	--
合計	売上高	5,549	6,477	7,868	21.5%
	営業利益	-145	-340	521	--
	営業利益率	-2.6%	-5.2%	6.6%	--

・ 増収による施設稼働率の高まり

・ 経費がQ2以降にずれたことが要因

・ 発電事業で減価償却費が増加

非臨床事業の受注高と受注残高の推移

【新日本科学の非臨床事業の四半期別受注動向】

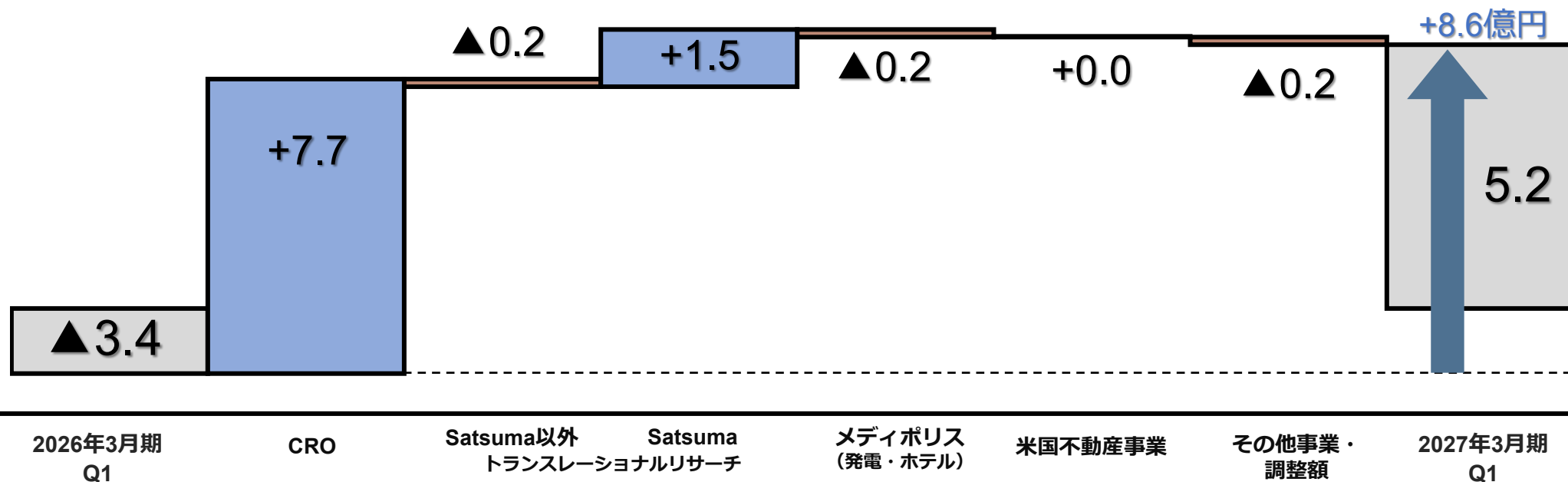
(単位：百万円)

	FY 3/25					FY 3/26					FY 3/27	
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	通期(予)
受注高	7,170	8,141	7,364	9,434	32,109	8,095	7,691	10,000	9,941	35,728	9,961	37,800
国内受注高	4,001	5,755	4,243	5,769	19,769	4,955	4,372	4,716	6,179	20,223	4,660	19,200
海外受注高	3,170	2,385	3,120	3,665	12,340	3,140	3,319	5,284	3,762	15,505	5,301	18,600
欧米	1,659	1,994	2,825	3,303	9,781	3,060	2,862	4,215	3,087	13,225	4,280	16,200
アジア	1,510	391	295	362	2,559	80	457	1,069	674	2,280	1,021	2,400
海外受注高比率	44.2%	29.3%	42.4%	38.8%	38.4%	38.8%	43.2%	52.8%	37.8%	43.4%	53.2%	49.2%
キャンセル	-2,153	-997	-737	-735	-4,622	-914	-626	-94	-736	-2,369	-1,012	-
新規受注額	9,323	9,138	8,101	10,169	36,731	9,009	8,317	10,094	10,677	38,097	10,973	-
受注残高	36,053	35,877	35,568	34,394	34,394	36,120	36,486	41,559	40,920	40,920	44,060	-

- (注) 1. 受注済案件の中止（キャンセル）が発生した場合は、その時点でマイナス計上
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定

2027年3月期 第1四半期 連結営業利益 前期比較

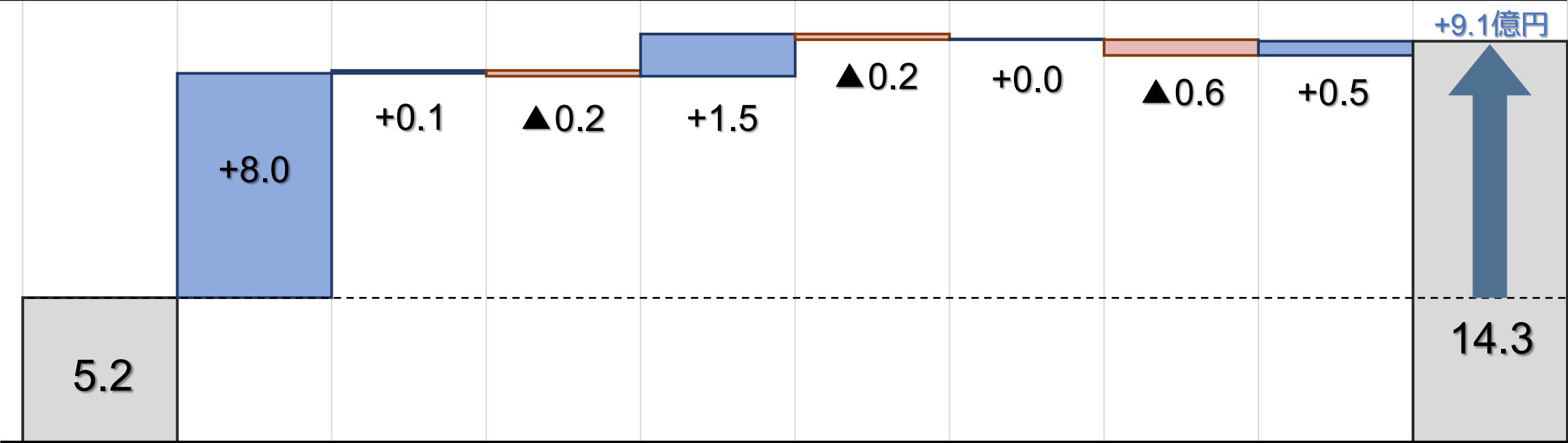
(単位：億円)	CRO事業	トランスレーショナル リサーチ事業		メディポリス 事業 (発電・ホテル)	米国不動産事業	その他事業・ 調整額	営業利益 合計
	非臨床事業	Satsuma以外	Satsuma				
FY3/27 Q1実績	15.3	-3.7	-5.9	0.1	-0.2	-0.3	5.2
FY3/26 Q1実績	7.6	-3.5	-7.4	0.3	-0.2	-0.1	-3.4
前期比増減額	+7.7	-0.2	+1.5	-0.2	+0.0	-0.2	+8.6



2027年3月期 第1四半期 連結経常利益 前期比較



(単位：億円)									経常利益 合計
	CRO事業		トランスレーショナル リサーチ事業		メディポリス 事業 (発電・ホテル)	米国不動産事業	その他事業・ 調整額	為替差損益	
	非臨床事業	臨床 (新日本科学PPD含む)	Satsuma以外	Satsuma					
FY3/27 Q1実績	16.6	7.0	-3.7	-5.9	0.1	-0.2	-1.3	1.7	14.3
FY3/26 Q1実績	8.6	6.9	-3.5	-7.4	0.3	-0.2	-0.7	1.2	5.2
前期比増減額	+8.0	+0.1	-0.2	+1.5	-0.2	+0.0	-0.6	+0.5	+9.1



2026年3月期
Q1

非臨床

臨床
(新日本科学
PPD含む)

Satsuma以外
トランスレーショナルリサーチ

Satsuma

メディポリス
(発電・ホテル)

米国不動産事業

その他・調整額

為替差損益

2027年3月期
Q1

2027年3月期 上期業績予想の修正

- 上期の業績予想を上方修正
- 上期売上高の上方修正は、CRO事業が順調に推移していることが主因
- 営業利益の上方修正は、
 - ①CRO事業の利益率改善が見込めることに加えて、
 - ②TR事業で経費の計上が下期にずれる見通しになっていることが要因

(単位：億円)	2026年3月期 上期実績	2027年3月期				
		上期 期初予想 (2026/5/11開示)	上期 修正予想 (2026/8/5開示)	修正予想 増減額	前期比	
売上高	147.6	165.9	171.5	+5.5	+23.8	+16.1%
営業利益	0.4	4.6	12.4	+7.7	+11.9	+25.1倍
経常利益	16.2	19.4	29.8	+10.4	+13.6	+83.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.6	11.6	19.1	+7.5	+8.5	+80.6%

2027年3月期 通期業績予想



- 通期業績予想は期初予想を維持
- CRO事業は2ケタの増収増益を予想。CRO事業が業績を牽引し、売上高は5期連続で過去最高を更新、営業利益 / 経常利益ともに増益を予想

(単位：億円)	2026年3月期	2027年3月期		
		通期業績予想	前期比	
売上高	325.2	380.0	+54.8	+16.9%
営業利益	26.5	30.0	+3.5	+13.2%
経常利益	58.3	60.0	+1.7	+2.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	45.6	35.0	-10.6	-23.4%

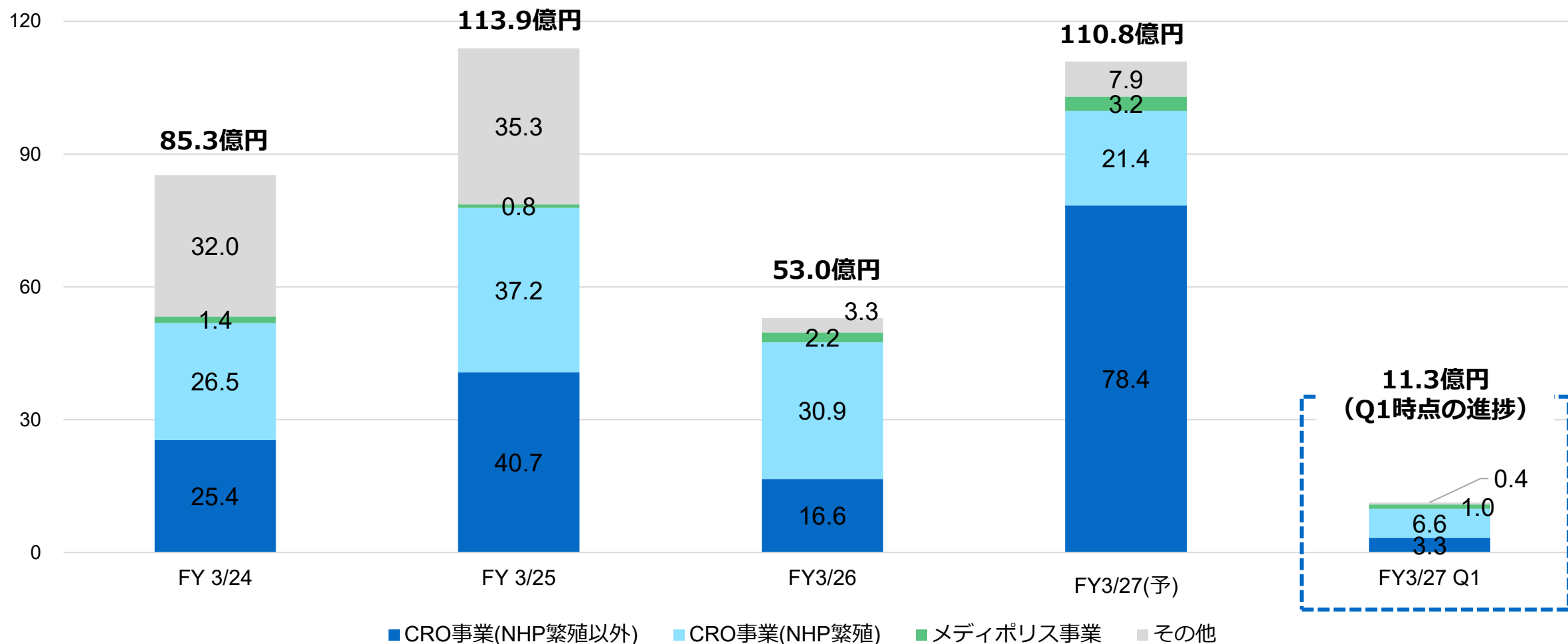
(単位：円)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (想定)	想定為替感応度 (年間) (注)	
			売上高	営業利益
為替レート (米ドル)	151.06	150.00	+100百万円	+70百万円

(注) 1円変動 (円安) による影響

設備投資の状況

戦略的取組みの成果が出てきた欧米顧客からの受注取り込みをさらに強化するため、投資を継続

(単位：億円)



4. 事業トピックス

①CRO事業（非臨床）

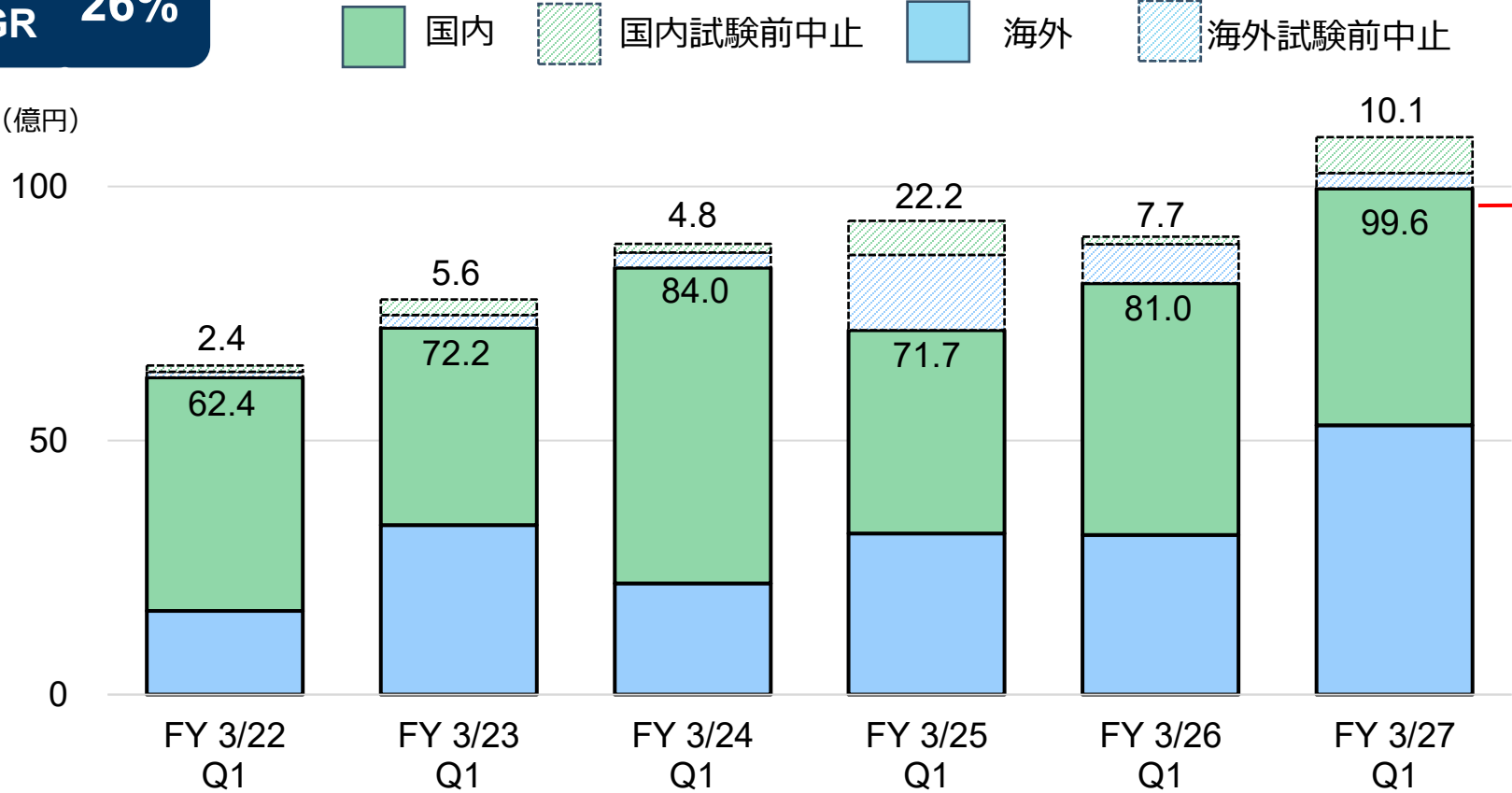


専務取締役
海外営業統括部長
角崎 英志

CRO事業：2027年3月期 第1四半期 非臨床 受注状況（円ベース）



海外受注高
5年CAGR 26%



前期Q1比 +18.6億円
換算レート(期中平均)160.72円/\$

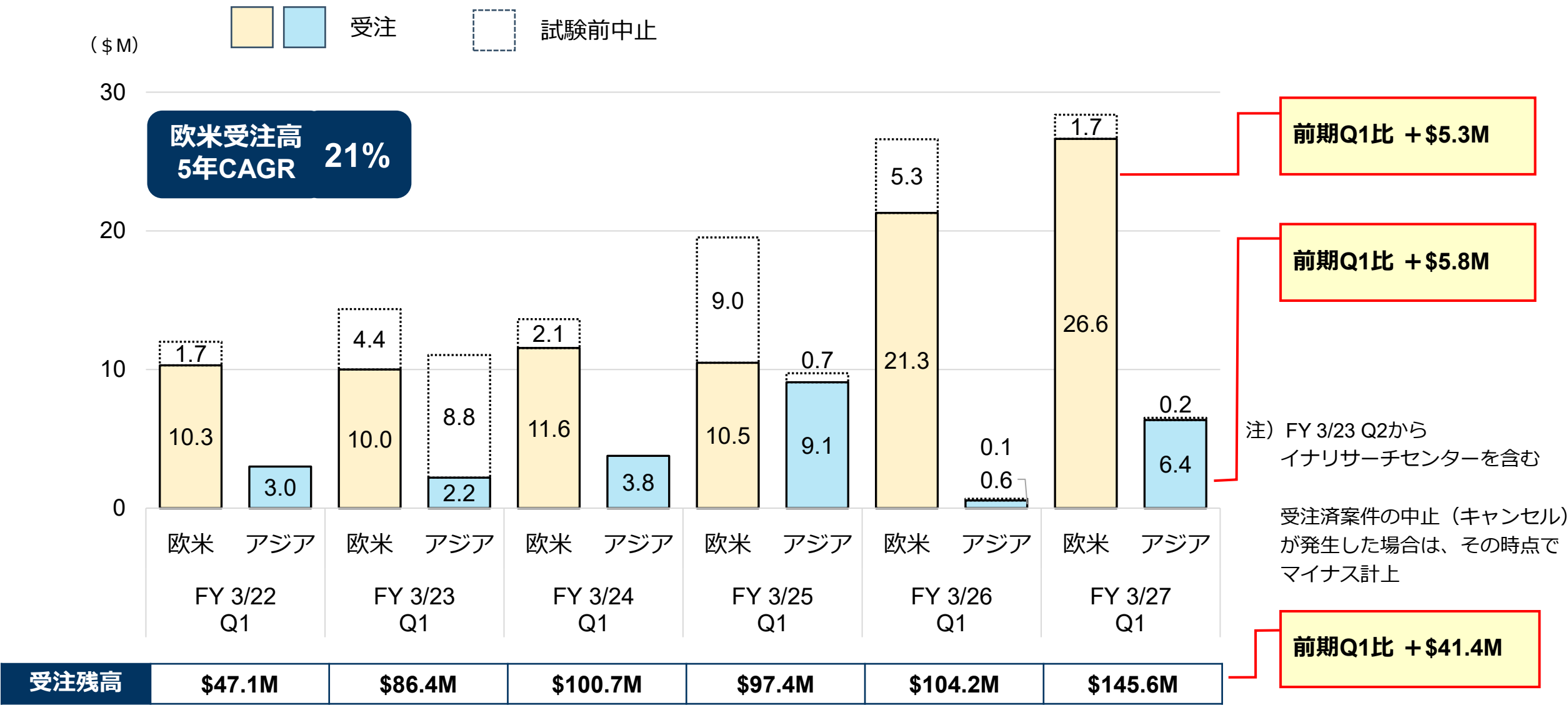
注) FY 3/23 Q2から
イナリサーチセンターを含む

海外受注残高は円換算レートを
各期の期末レートで算定

受注残高	172.2億円	257.6億円	333.3億円	360.5億円	361.1億円	440.6億円
海外受注残高比率	30.2%	45.8%	44.0%	43.7%	44.4%	53.7%
海外受注高比率	26.4%	46.2%	26.1%	44.2%	38.8%	53.2%

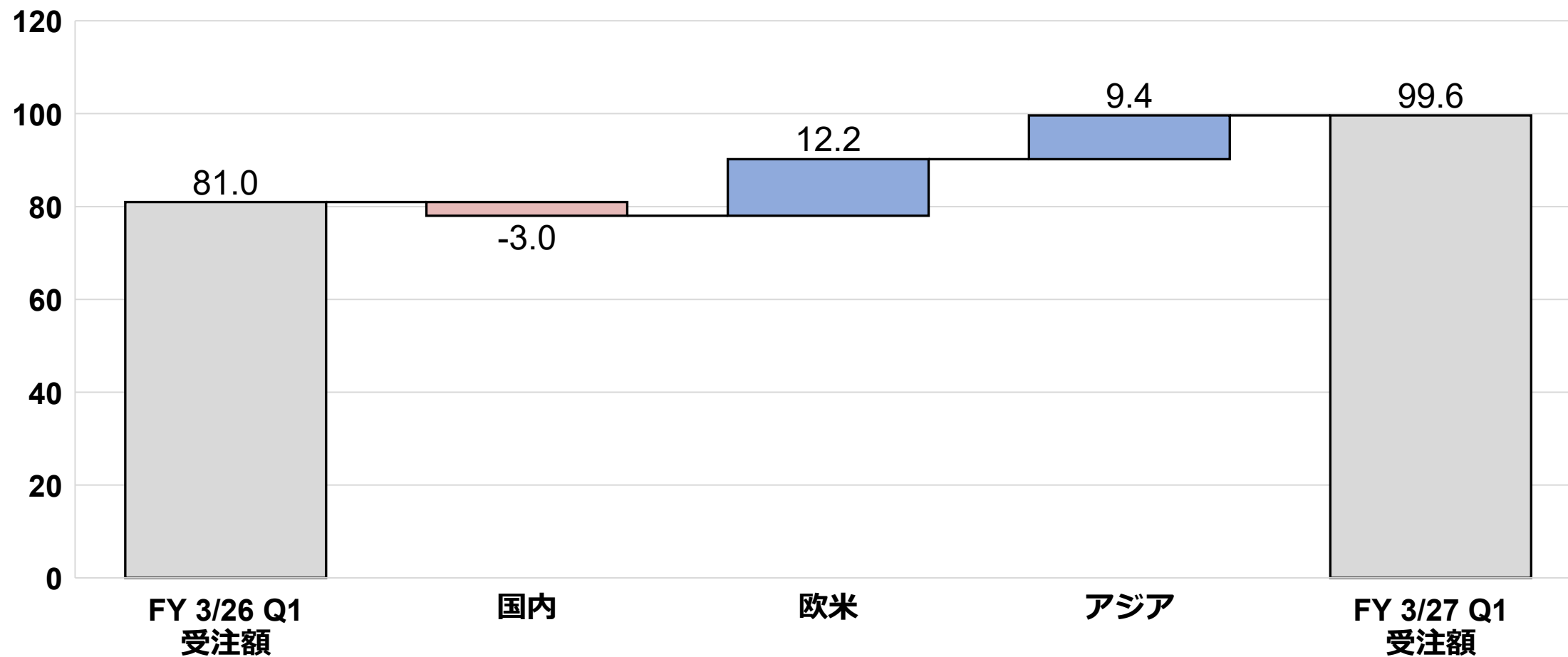
前期Q1比 +79.5億円

CRO事業：2027年3月期 第1四半期 非臨床 海外からの受注状況（US\$ベース）



CRO事業：2027年3月期 第1四半期 前期比受注要因分析

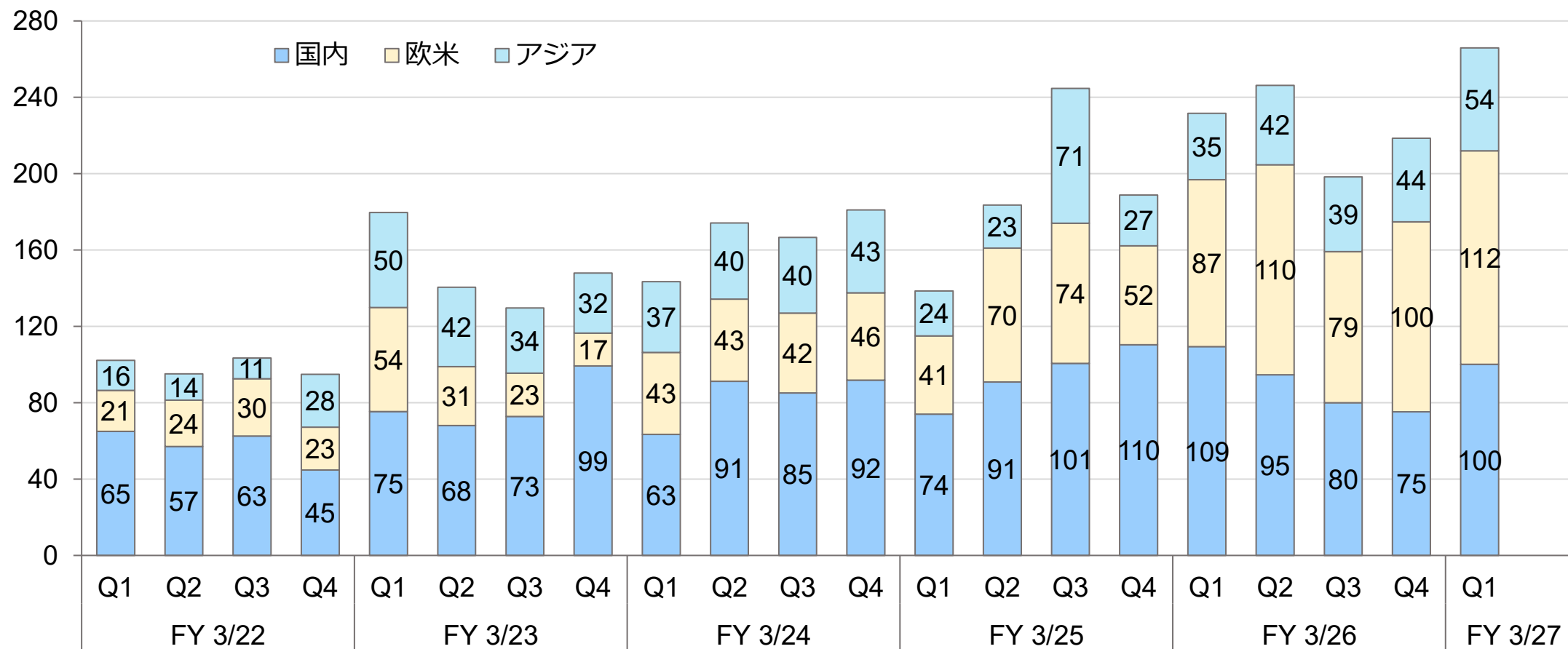
(単位：億円)



受注額：FY 3/26 Q1: 81.0億円 → FY 3/27 Q1: 99.6億円

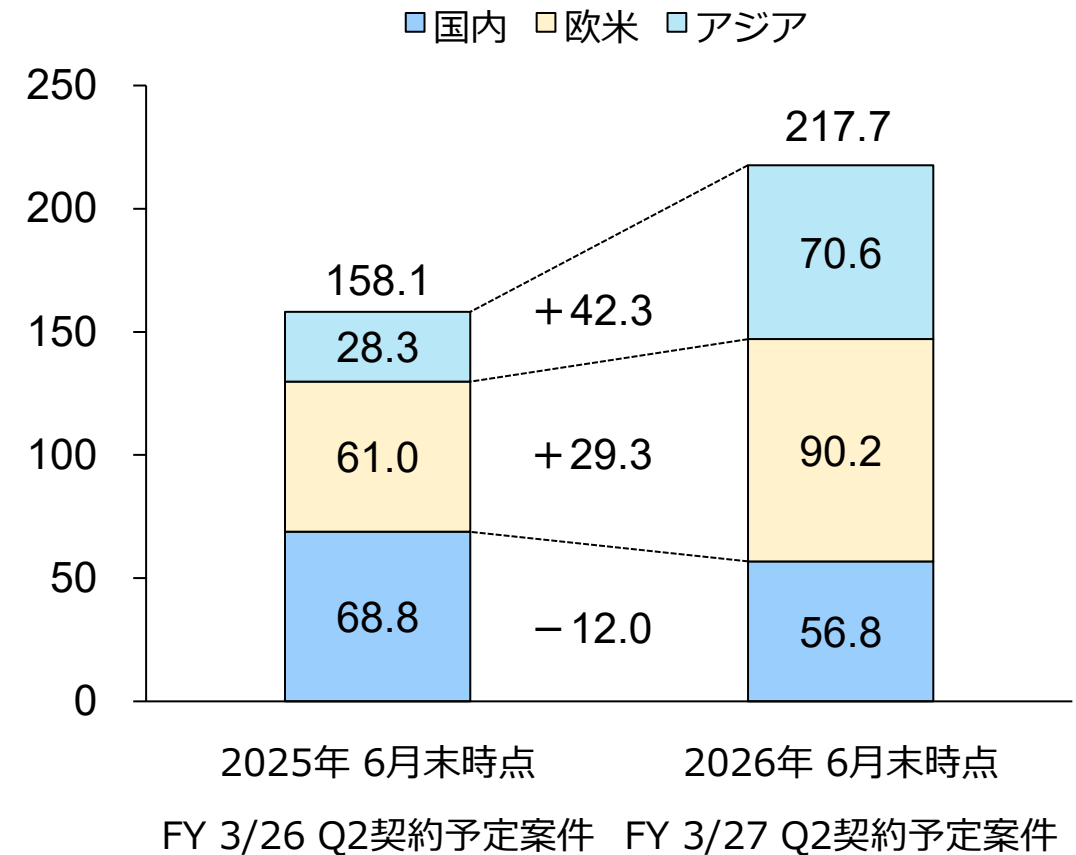
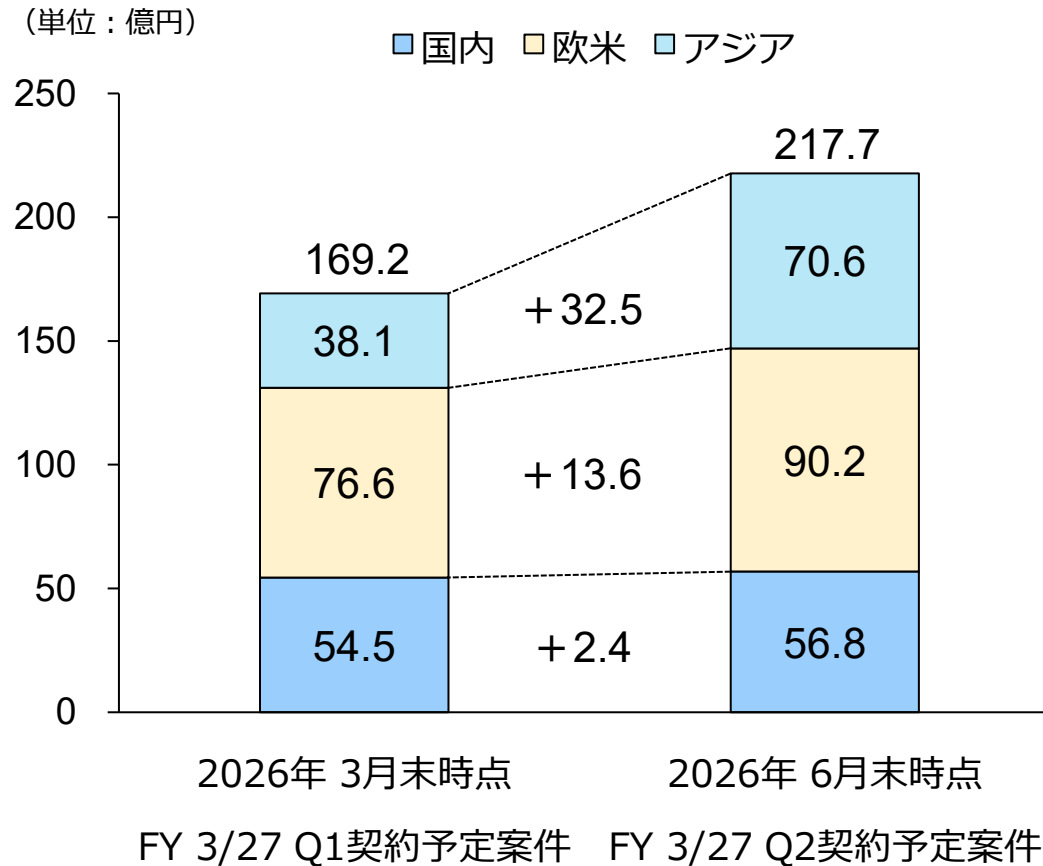
CRO事業：見積提出金額の推移

(単位：億円)



※ 海外の見積提出金額は円換算レートを各期の期中平均レートで算定

CRO事業：2027年3月期 第1四半期 問合せ状況



※ 海外の問い合わせ状況は円換算レートを各期の期中平均レートで算定



国内

- 前期比 296百万円の減少（6%減）
→ 一部の顧客の開発計画見直しによる、試験開始前キャンセル増加が主因（前期比558百万円増）
- 国内大手製薬メーカーと新規にプリファード契約締結
→ 現時点で、国内大手製薬企業 4社とプリファード契約が成立
- 国内学会において11回の口頭・ポスター発表を実施
→ 医薬品や化学物質の安全性評価に関する分野で日本最大の学会である日本毒性学会学術年会が7月初旬に大阪で開催され、当社は9演題の発表を行った



海外

アジア

- 前期比 941百万円の増加（1175%増）
- リピーターである複数の韓国大手製薬企業の受注が成立
→ 複数の中国企業からも受注が成立



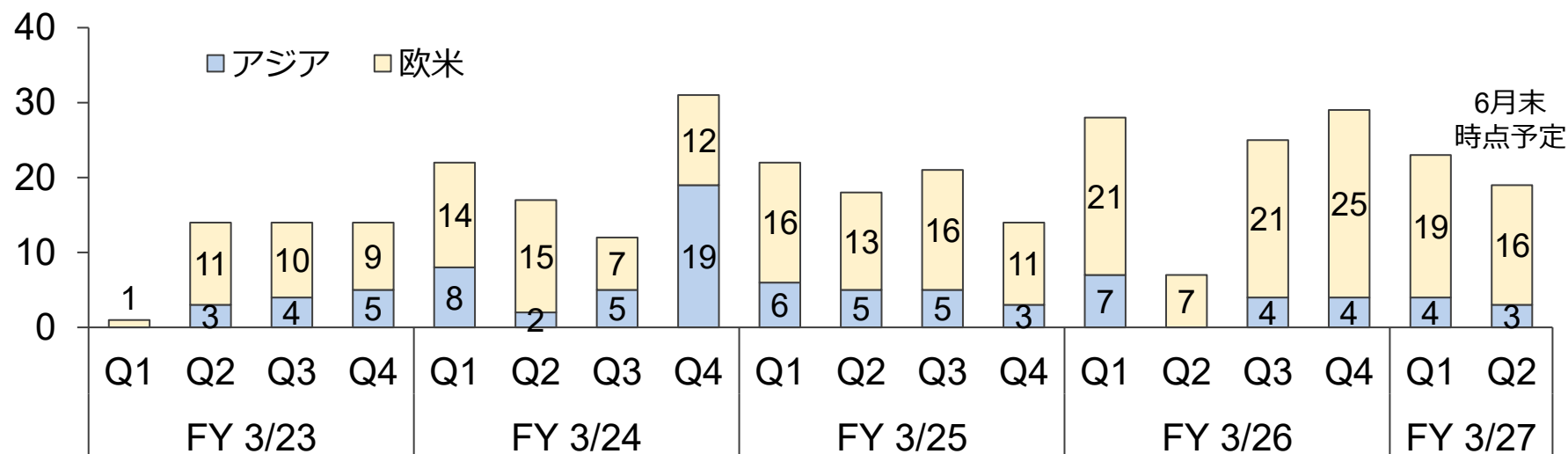
日本毒性学会学術年会での当社展示ブース



欧米

- 前期比 1,220百万円の増加（40%増）
- 当社が強みとしている、NHP試験の受託を中心に伸長
- Q1は、顧客サイトへの訪問、顧客の来日、学会などで66回を超える直接面談を実施
- 米国の学会において1回のポスター発表を実施

海外顧客の訪問件数推移

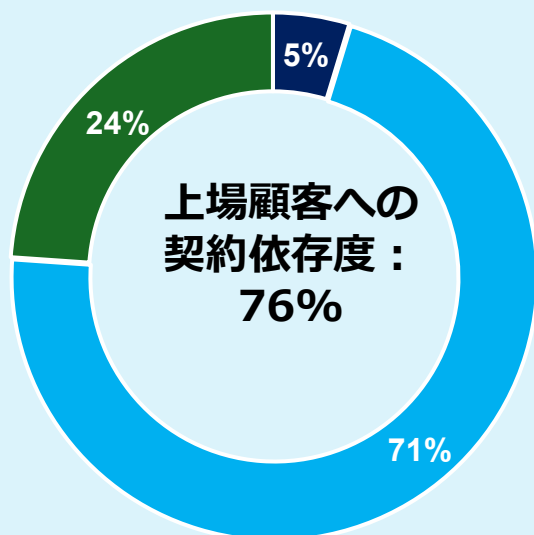




欧米の顧客層

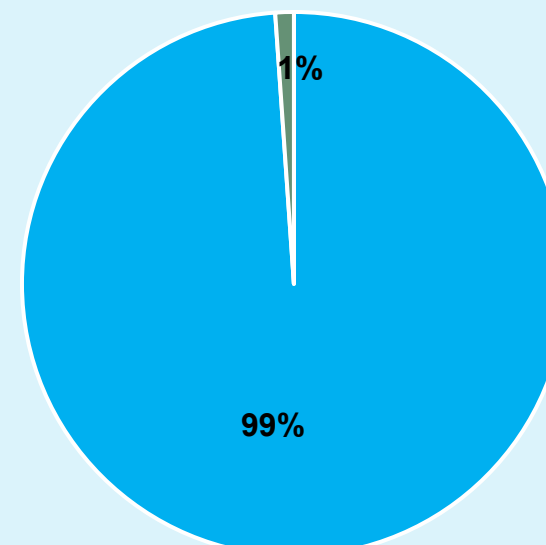
- 複数の開発パイプラインを有する上場バイオテックが中心であり、安定した継続受注が期待される
→ 世界売上高25位以内の企業15社と契約ないしは具体的問い合わせがある
- 99%がリピーター顧客で構成されており、当社のサービス品質に対して満足度が高いことが伺える
- リピーターおよび新規顧客の増加により、
受注の先行指標である問い合わせ・見積もり提出件数・総額は、過去最高水準で推移している

欧米顧客セグメント情報（受注高）



- グローバルメガファーマ
- 上場バイオテック
- 非上場バイオテック
スタートアップ

リピーター顧客の割合（受注高）



- リピーター顧客
- 新規顧客

4. 事業トピックス

②CRO事業（臨床）



代表取締役副社長
新日本科学PPD 代表取締役社長
永田 一郎

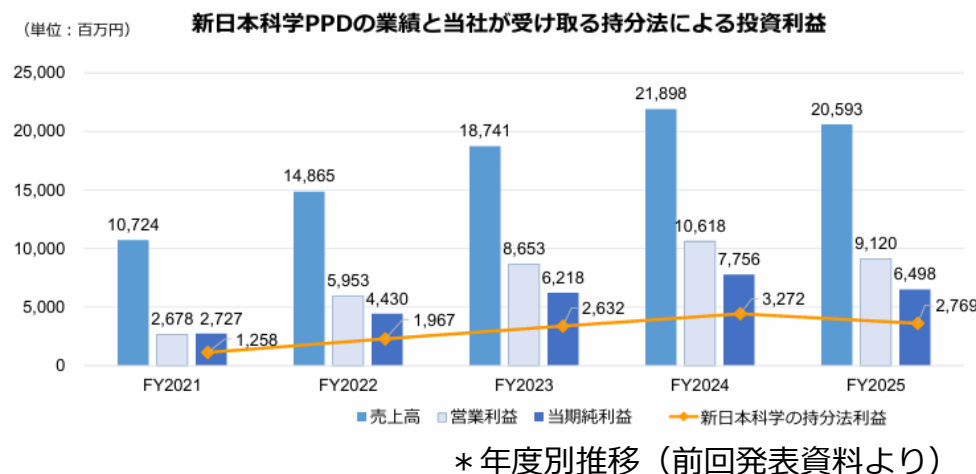
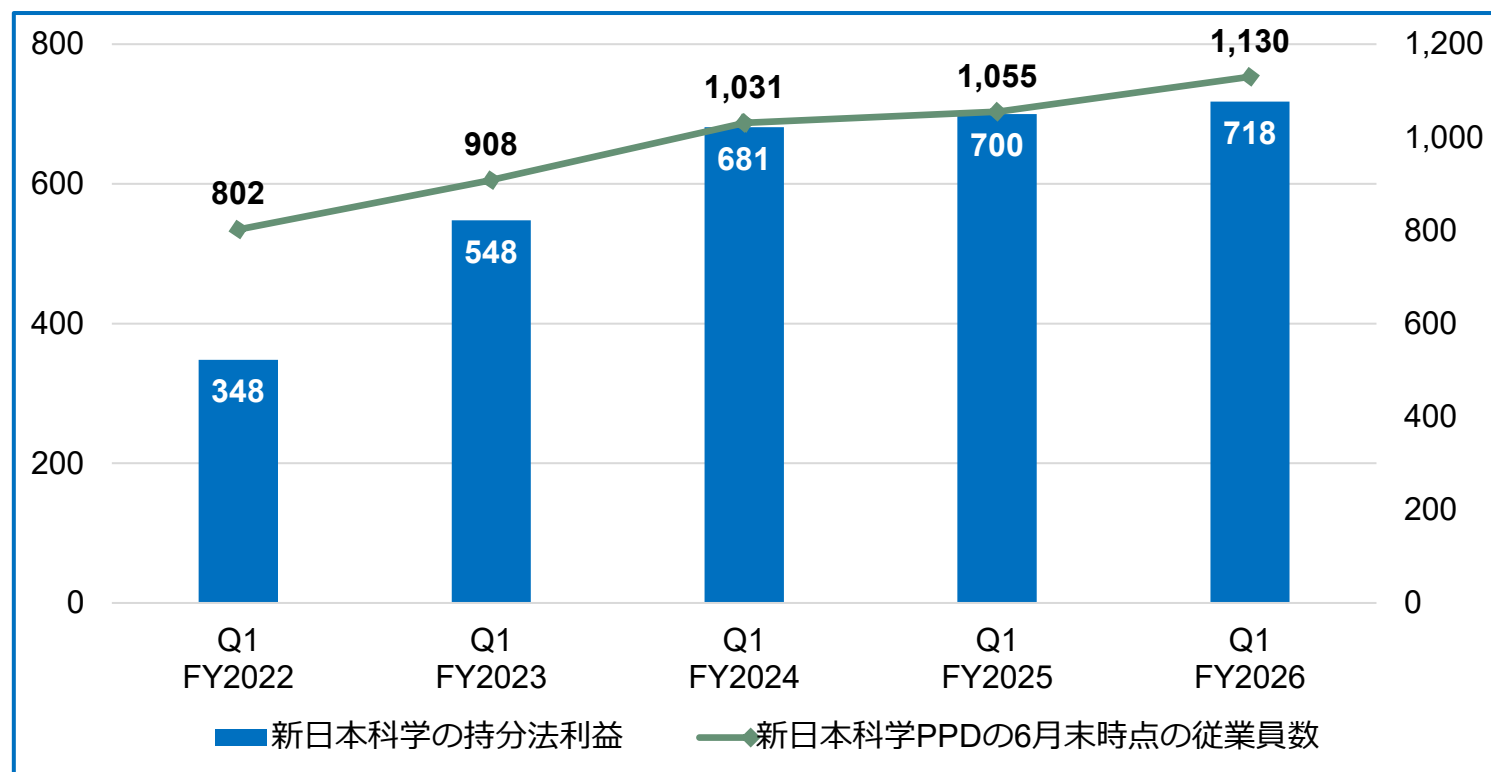
CRO事業：臨床事業について

- ・ 新日本科学PPDからの当Q1の「持分法による投資利益」は718百万円（Q1前期比+18百万円）、Q1として過去最高を更新
- ・ 2026年6月末の従業員数は1,130人

当社が受取る持分法による投資利益と新日本科学PPDの6月末時点の従業員数の推移

(単位：百万円)

(単位：人)



4. 事業トピックス

③TR事業／SGG事業



取締役副会長
高梨 健

- Atzumi™に精通した米国バイオテック企業の経営経験豊富な旧経営陣と当社担当執行役員による執行体制
- 当社と円滑な情報共有を図りつつ、機動的な事業推進体制を整備
- 当社経営トップが直接取締役として経営に参画することで、迅速な経営判断を実現するガバナンス体制

取締役会 (Board of Directors)

Ryoichi Nagata, MD, PhD, FFPM
Board Chairman

Hideyuki Hirama, MBA
Board Director

Ken Takanashi, MBA, CPA
Board Director

Thomas B. King, MBA
Board Director

執行体制 (Leadership Team)



Thomas King
President Director



Tom O'neil
Chief Financial Officer



Rob Janosky
Chief Commercial Officer



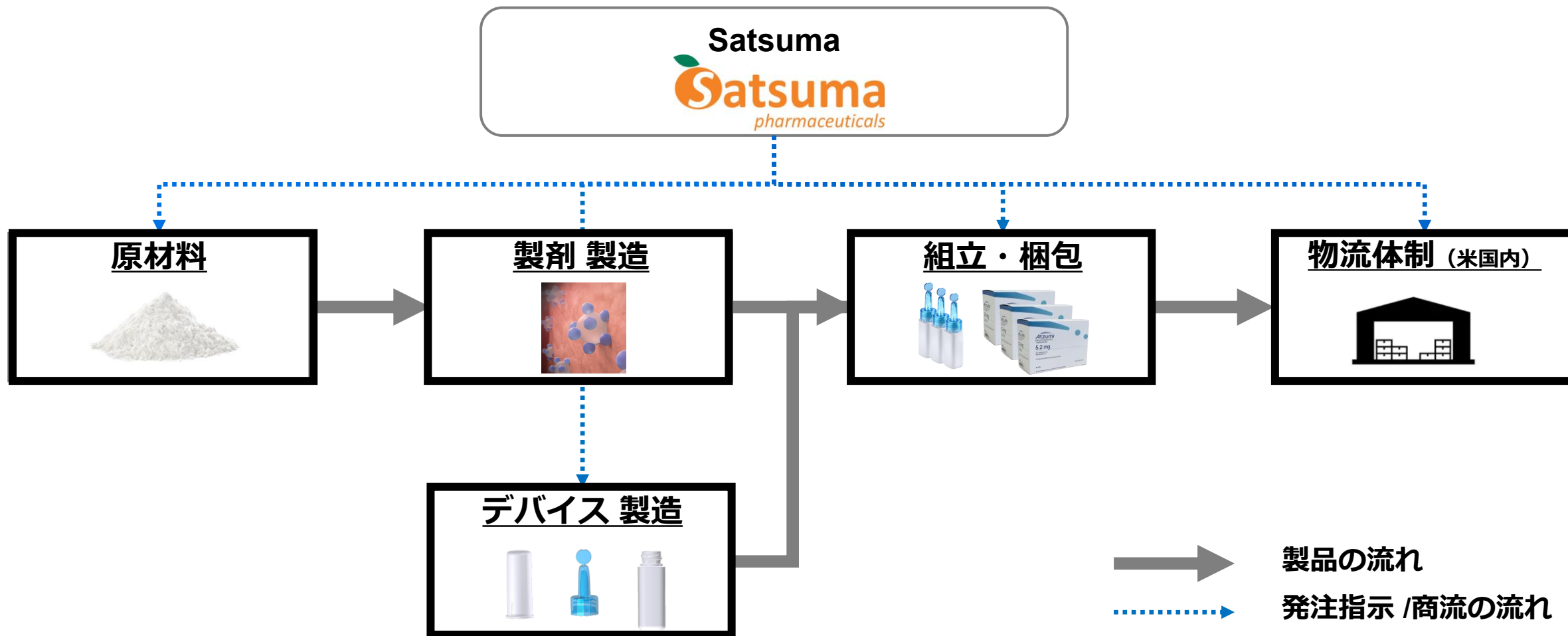
David Prichard
Chief Operating Officer



Koji Nakajima
Head of Corporate Strategy

TR事業：Atzumi™ 商業サプライチェーン構築の進捗状況

- 米国販売開始に向けて、主要製造パートナーとの商業契約締結および米国内での物流体制整備を推進
- 商業サプライチェーンの構築は計画通り進行中



TR事業：AHS 2026 Atzumi™ ポスター発表 (6/4-7, 2026)

- ・ 米国最大の片頭痛領域の専門学会「AHS 2026 (American Headache Society)」にて、Atzumi™に関連した2つのポスターを発表
- ・ 主要片頭痛センターに所属する2名のアクティブな臨床医 (KOL) が発表を実施

AHSポスター出展 (Satsuma関係者)



KOL情報と発表テーマ



Theme1 : Comparison of FDA-Approved Intranasal Acute Migraine Treatment Adverse Event Profiles

KOL1 : Amaal Starling, MD

Mayo Clinic Headache Center所属
全米最大級の頭痛専門クリニック



Theme2 : Pharmacokinetic Comparison of STS101 (DHE Nasal Powder) with Liquid Nasal Spray and Injectable DHE Formulations

KOL2 : Jihan Grant, MD

Mount Sinai Health in NY 所属
マウントサイナイNY の頭痛医学スペシャリスト

TR事業：急性片頭痛市場の概況

- ・ AHS（米国頭痛学会）で得られた最新の市場情報からも、第二選択薬としてのDHE製剤への期待の高さを確認
- ・ 当社経鼻投与基盤技術（SMART）を採用したAtzumi™の早期市場導入への期待を再確認

急性片頭痛治療薬

第一選択薬

トリプタン
製剤



ゲパント
製剤

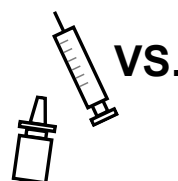


第二選択薬

DHE
製剤他

DHE: 第一選択薬とは異なり、独特の多様な作用メカニズムを介して効果を発揮し、低い頭痛再発率・持続的な効果を有する

市販
DHE製剤



VS.

Atzumi™



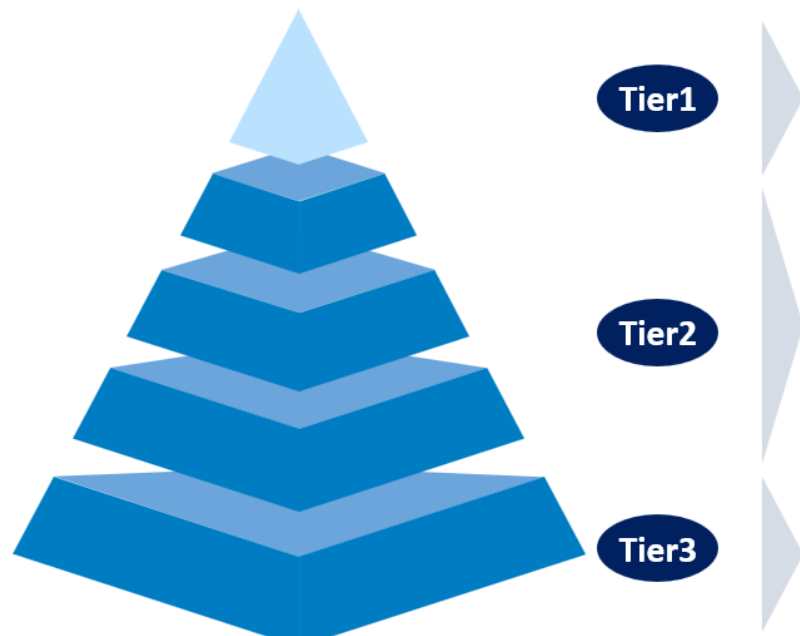
Atzumi™

- ✓ 有効性について信頼と実績を有するDHE治療を、非注射の経鼻粉末剤で実現
- ✓ 非経口性の急性期片頭痛治療薬の中で、有害事象の割合が最も低い
- ✓ 使い勝手と携帯性に優れた投与デバイス

TR事業：米国市場の特徴的構造

- 米国の急性片頭痛市場は、僅か2,600人（全処方医の0.6%）の医師が全処方量の20%を担う特徴的構造
- スペシャリティ薬局を通じた主要ターゲット層へのアプローチとデジタルマーケティングの活用により、コンパクトな投資で効率的に市場浸透を図ることが可能。

米国 片頭痛薬の処方医師：計448,000人



医師の数

一人当たりの処方数と処方シェア

約2,600人
全処方医の**0.6%**

1,420処方/人・年
全処方数のシェア **20%**

スペシャリティ薬局経由
のセールスフォースによる
営業

約147,000人
全処方医の33%

88処方/人・年
全処方シェアの70%

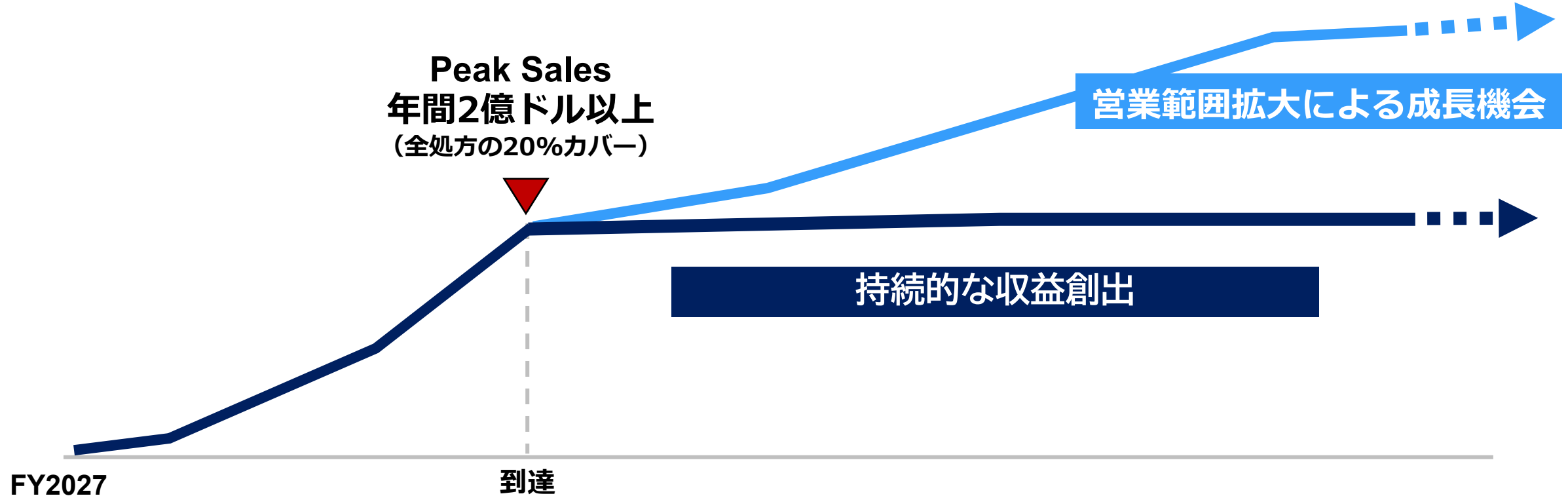
デジタルマーケティング
の有効活用

約298,000人
全処方医の66%

6処方/人・年
全処方シェアの10%

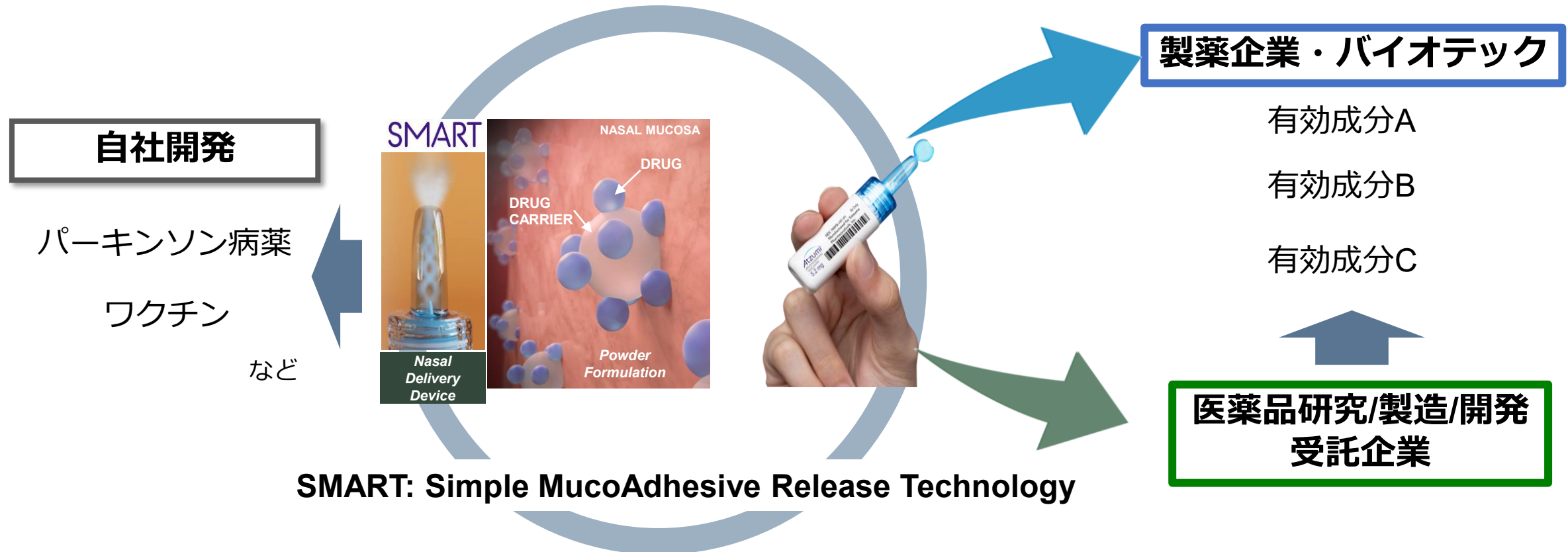
TR事業：Atzumi™がもたらす成長機会と持続的収益

- Atzumi™は全処方箋の20%を担う高処方医（2,600人）へのアプローチだけでも、Peak Sales年間2億ドル（約300億円）超を見込む
- 営業のカバー範囲拡大で、さらなる売上成長の可能性を有しており、特許期間もふくめ長期にわたり持続的な収益を創出



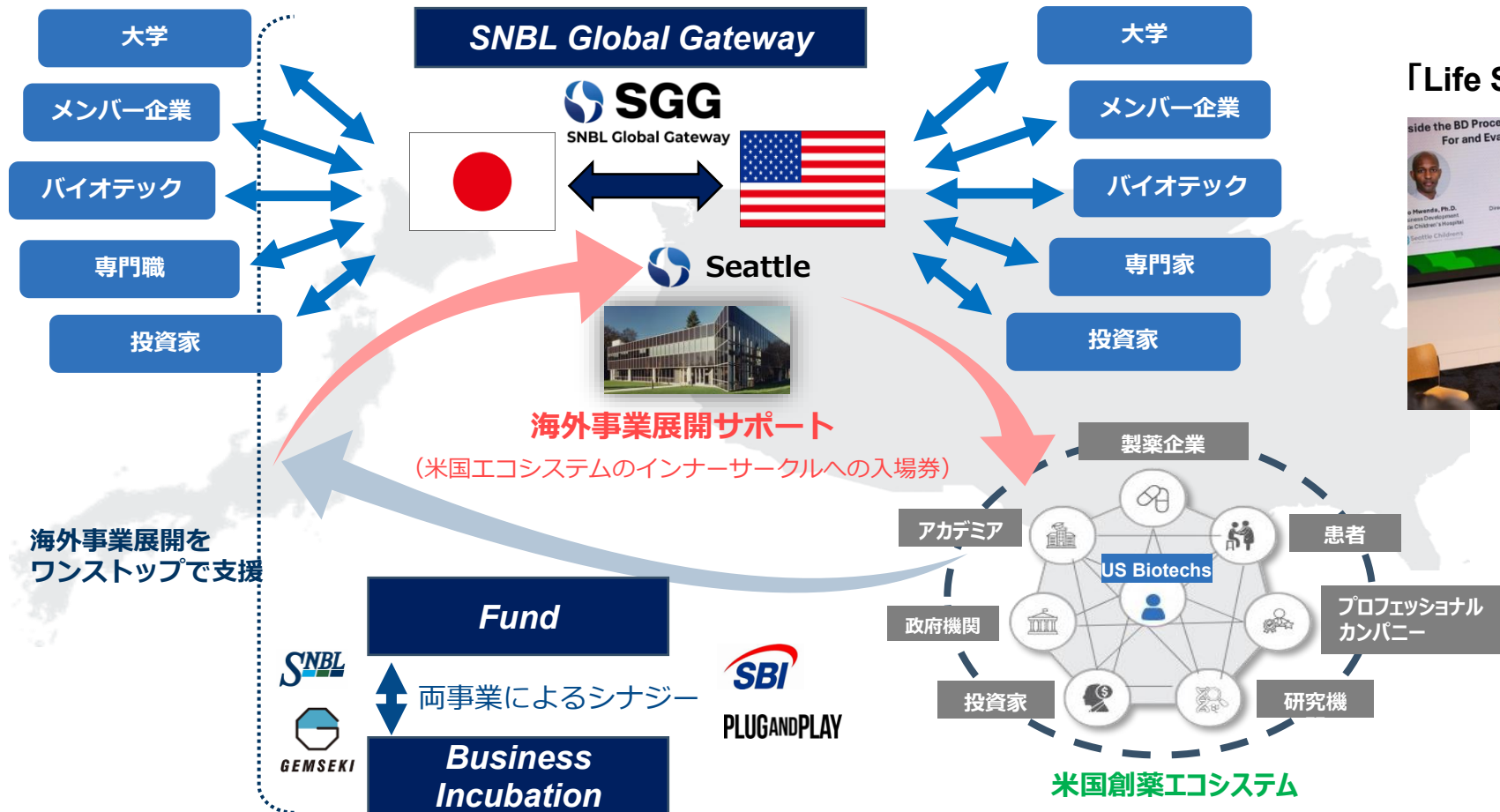
TR事業： SMART技術の応用機会拡大のための取り組み

- SMART技術を活用した医薬品開発の可能性を最大化
- 自社開発に加え、他社へのライセンス提供による事業収益の機会創出も積極的に推進



SGG事業：グローバル創薬支援サービス

- SGGコミュニティの形成と事業機会の創出を推進
- 5月に開催したSGG、神戸市、Seattle Children's Research Instituteが主催したイベントでは、2日間で日米の業界関係者190名が参加



「Life Science Gateway 2026 Seattle and Japan」



- 日本のバイオテック企業を中心にSGGメンバーシップ会員数が増加
- 日米のベンチャーキャピタル、製薬企業、バイオテック企業、研究機関等の交流および事業連携の機会を継続的に創出

5. Q&A



業績データ一覧

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)
売上高	17,748	25,090	26,450	32,413	32,524	38,000
前年比	17.5%	41.4%	5.4%	22.5%	0.3%	16.8%
売上総利益	9,687	13,046	14,282	16,960	16,238	19,107
売上総利益率	54.6%	52.0%	54.0%	52.3%	49.9%	50.3%
営業利益	4,195	5,245	4,162	2,985	2,653	3,000
前年比	65.9%	25.0%	-20.6%	-28.3%	-11.1%	13.1%
持分法による投資利益	1,439	2,489	2,751	3,513	2,780	2,895
経常利益	7,078	9,194	7,015	6,450	5,833	6,000
税引前当期純利益	8,183	7,759	6,974	6,013	6,247	5,830
法人税等	1,016	1,708	1,456	1,148	1,713	2,330
親会社株主に帰属する当期純利益	7,127	6,060	5,531	4,924	4,566	3,500
1株当たり当期純利益 (円)	171.20	145.56	132.86	118.29	109.69	84.07
海外売上高	3,091	6,575	8,637	10,889	11,448	--
海外売上高比率	17.4%	26.2%	32.7%	33.6%	35.2%	--
現金及び預金	6,629	10,533	10,275	12,032	18,536	--
株主資本	22,181	25,751	29,252	32,124	34,649	--
純資産額	19,723	26,359	34,160	40,085	43,489	--
総資産額	39,312	57,242	76,302	92,416	105,055	--
有利子負債	9,281	18,931	26,331	34,606	41,259	--
自己資本比率	49.8%	45.8%	44.7%	43.3%	41.0%	--
設備投資額	1,703	5,614	8,525	11,390	5,304	11,086
減価償却費	1,177	1,544	1,774	2,496	3,318	3,948
研究開発費	425	683	1,741	2,217	2,400	2,435
売上高R&D比率	2.4%	2.7%	6.6%	6.8%	7.4%	6.4%
期末従業員数 (人)	994	1,208	1,341	1,436	1,522	1,676
自己資本当期純利益率 (ROE)	40.4%	26.5%	18.3%	13.3%	11.0%	--
総資産経常利益率 (ROA)	18.6%	19.0%	10.5%	7.6%	5.9%	--
投下資本利益率 (ROIC)	18.4%	17.9%	10.3%	10.4%	8.4%	--
売上高営業利益率	23.6%	20.9%	15.7%	9.2%	8.2%	7.9%
売上高経常利益率	39.9%	36.6%	26.5%	19.9%	17.9%	15.8%
1株当たり配当額 (円)	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
配当性向	23.4%	34.3%	37.6%	42.3%	45.6%	59.5%

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々なリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
2. 本資料は国内外を問わず、投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。本資料の利用にあたっては、利用者の責任によるものとし、情報の誤りや瑕疵、目標数値の変更、その他本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
3. この資料に含まれている医薬品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝、広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
4. 当資料は「2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に準拠し作成しています。また、差額、比率については億円単位未満は切捨てで記載しております。

＜IRに関するお問い合わせ＞

株式会社新日本科学
IR広報統括部

電話：03-5565-6216
E-mail：ir@snbl.com
HP：https://snbl.com/